

銀行券・流動性預金の高止まりについて

Bank of Japan Review

企画局 大谷 聡、鈴木高志*

2008年8月

銀行券・流動性預金は、1990年代後半以降、高い伸びを続け、足もとは歴史的にみても高い水準となっている。銀行券の券種別流通枚数や年齢階層別の流動性預金のデータを用いて分析を加えたところ、こうした銀行券・流動性預金の増加や高止まりは、主として家計、中でも高齢者の貯蓄目的など「取引需要以外の需要」の増加を反映したものである可能性が高いとの結果となった。銀行券・流動性預金の先行きについては、金利変動が小幅に止まる限り、高齢者の保有行動は大きく影響を受けず、高止まりが続くとみられる。ただし、先行きを考える上では、高齢者の金利感応度が変化することによって、こうした資産選択行動が再び大きく変わる可能性にも十分注意する必要がある。

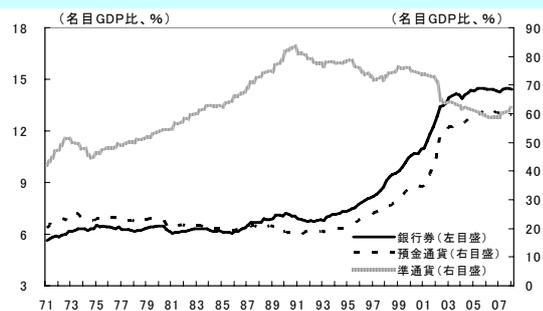
1. はじめに

銀行券、流動性預金は、1990年代後半以降、高い伸びを続け、足もとは歴史的にみても高い水準となっている。この点を確認するため、銀行券、流動性預金、定期性預金の動向を歴史的に振り返る。銀行券の長期データは「マネタリーベース統計」から、流動性預金と定期性預金は「マネーストック統計」から入手可能である。ただし、「マネーストック統計」は、利用可能なデータが2003年以降に限られるため、ここでは、旧来の「マネーサプライ統計」を使用する¹。これらの長期的推移を示したのが図1である。図1をみると、銀行券の名目GDP比率は、長く6%前後で安定的に推移していたが、1990年代の半ばから徐々に上昇を始め、2002年のペイオフ部分解禁²を受けて大きく上昇した後は、14%にまで達した。その後、上

昇は止まったものの、現在に至るまで横ばい圏内で推移している。また、流動性預金（当座預金、普通預金等）から構成される預金通貨の名目GDP比も、銀行券の名目GDP比とほぼ軌を一にした動きとなっており、長く20%程度の水準にあったが、1990年代後半から2002年にかけて急上昇した後、60%程度の高い水準で推移している。一方、定期性預金から構成される準通貨の名目GDP比は、1990年代入り後、緩やかに低下し、2002年に大きく低下するなど、銀行券、預金通貨と正反対の動きとなっており、定期性預金から銀行券や流動性預金に資金がシフトしていることを示している。

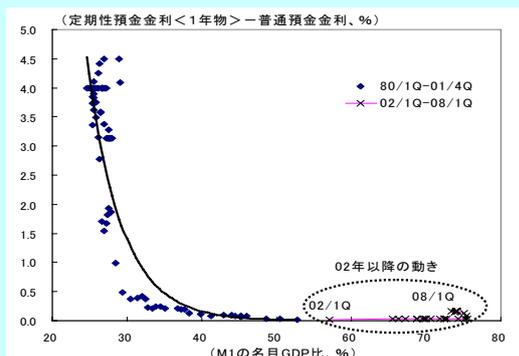
こうした銀行券や預金通貨の動きの背景として、低金利や金融システム不安の影響が指摘されてきた³。例えば、銀行券と預金通貨をあわせたM1の対名目GDP比率と「定期預金と普通預金の金利差」との関係を見ると、右下がりの関係にあり、低金利がM1の高止まりの一因であることを示している（図2）⁴。2002年にM1の対名目GDP比率が右側に大きくシフトしたことには、ペイオフ部分解禁の際に、定期性預金を取り崩し、銀行券、預金通貨に預け換えしたことが影響しているとみられる。しかし、その後2006年にゼロ金利政策が解除され、金融システム不安も払拭されたにもかかわらず、過去の関係への回帰は見受けられない。

【図1】 マネーサプライ統計等からみた全体像



(資料) 日本銀行「日本銀行統計」、内閣府「国民経済計算」

【図2】 M1 の名目 GDP 比と金利



(資料) 日本銀行「日本銀行統計」、内閣府「国民経済計算」

本稿では、こうした銀行券、流動性預金の増加・高止まりの背景について、新たな切り口から分析を加える。分析結果は、必ずしも従来からの説明（低金利、金融システム不安、ペイオフ部分解禁）と異なるものではないが、低金利環境が持続する中で、金融システム不安、ペイオフ部分解禁を受けて、特に高齢者の資産選択行動が大きく変化していることが主因である可能性が高いとの結果となった。

なお、分析にあたっては、前述した銀行券と預金通貨の極めて似た動きには、何らか共通の要因が働いていることを前提にする。両者に共通の要因が働いていることは、個別の家計のデータをもっても、現金保有が増加している世帯では、流動性預金を増加させる傾向があることから推察される⁵。また、マネースtock統計で、狭義のマネーといわれる M1 というカテゴリーに両者が含まれるように、そもそも銀行券と預金通貨は、流動性が高い一方で、利子率は極めて低い（銀行券の場合はゼロ）といったように、似た性質をもつ。

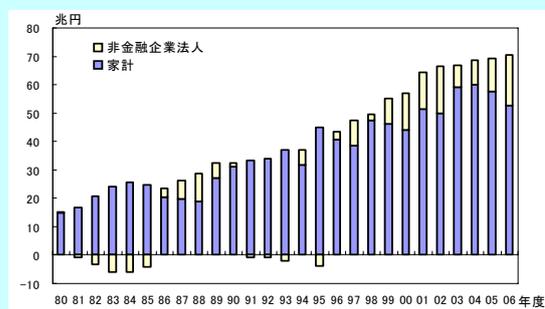
以下の分析では、データ制約により銀行券と預金通貨双方のデータが利用可能でない部分があるが、何らか共通の要因が働いていることを前提に、銀行券と流動性預金の分析を相互に援用して分析を進める。

2. 銀行券、流動性預金の部門別保有動向

まず、分析の第一ステップとして、銀行券、流動性預金の保有を増加させたのは、どの部門であるのかを確認する。銀行券については、家計、非金融企業法人といった部門別の銀行券保有額の統計は存在しないため、「資金循環勘定」と「法人企業統計年報」を使って、部門別の現金（銀行券＋貨幣）保有額を試算する^{6,7}。その結果をみる

と、非金融企業法人が保有している現金は、1990年代後半以降、幾分増加しているが、家計の保有現金は、非金融企業法人を大きく上回って増加していることが分かる（図3）。

【図3】 家計部門と法人部門の保有現金

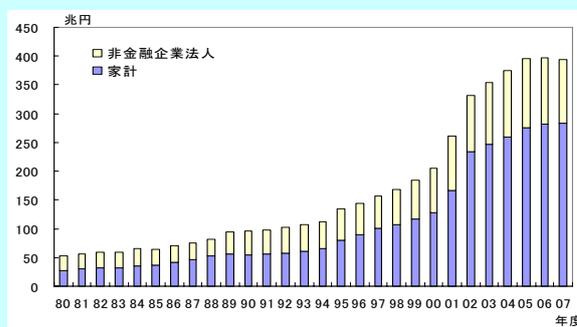


(資料) 日本銀行「日本銀行統計」、財務省「法人企業統計年報」

次に、流動性預金の部門別保有状況について「資金循環勘定」で確認すると、現金と同様、非金融企業法人の保有額は小幅増加している一方、家計の保有額が大きく増加している（図4）。

このように、銀行券、流動性預金の増加、高止まりは、主として家計の保有増によって説明できる。

【図4】 家計部門と法人部門の流動性預金



(資料) 日本銀行「日本銀行統計」

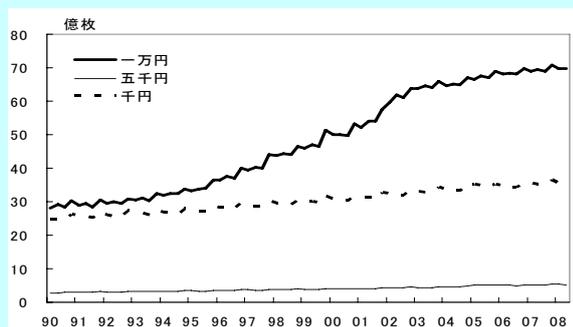
3. 非取引需要の拡大（券種別銀行券発行残高からのアプローチ）

銀行券や流動性預金は、①財・サービス等の取引の決済目的で保有されている部分と、②貯蓄目的での保有部分や、「タンス預金」のように退蔵されている部分に大別できる。以下では、前者を取引需要、後者を非取引需要として、家計が銀行券や流動性預金の保有を増加させたのは、どのような動機に基づくものかを、券種別にみた銀行券の流通枚数等から考察する。

まず、券種別に銀行券の流通枚数の推移をみる

と、1990年代前半までは、千円札と一万円札はほぼ同じ動きを示してきたが、1990年代後半から2002年にかけて、一万円札が千円札を大きく上回って増加している（図5）。千円札のような小額紙幣は、貯蓄のために保蔵しようとする場所がかさむ等利便性が低いことから、専ら決済等の取引需要にあわせて保有額が変動すると考えられる。一万円札を用いた決済が、千円札を用いた決済よりも急激に増加するとは考え難いため、一万円札が千円札以上に増加しているのは、非取引需要で保有を増加させていることが推察される。

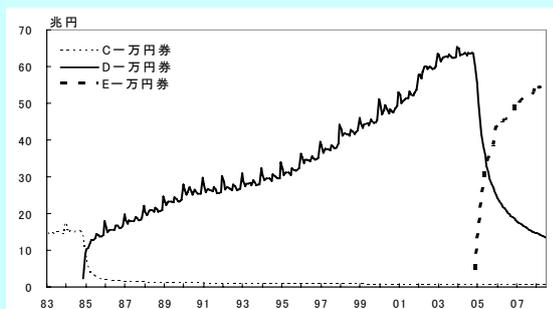
【図5】券種別銀行券の推移



（資料）日本銀行「日本銀行統計」

また、2004年に改札が行われた旧札の一万円券（D一万円券）は、依然として約14兆円が流通している（図6）。これは1984年の改札時に旧札の一万円券（C一万円券）の流通枚数が急減していることとは大きく異なっている。仮に旧札が取引に用いられ、銀行に持ち込まれば、新券に引き換えられることになるため、こうした約14兆円の旧札の一万円券は取引等に使用されることなく、「タンス預金」等の形で滞留している可能性が高い。この点からも、銀行券の増加、高止まりは非取引需要に基づいていることがみてとれる。

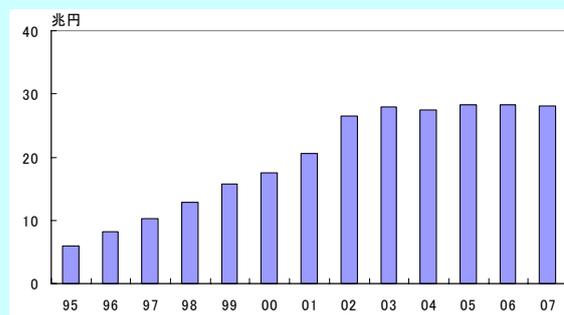
【図6】D一万円券の推移



銀行券の発行残高約75兆円のうち、どの程度が非取引需要に基づくものなのだろうか。およその規模を把握するために、先ほどみたように一

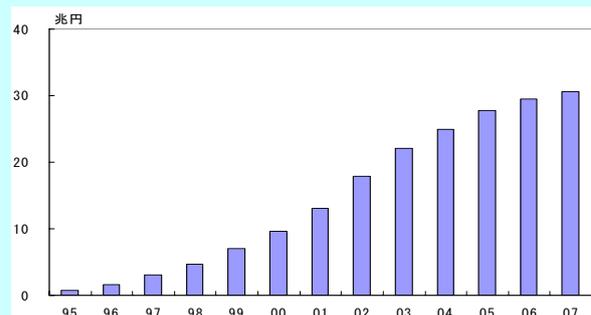
万円札の流通枚数が千円札の流通枚数の伸び率を超えて増加した部分を、非取引需要に基づくものとして計算すると、1995年当時は、一万円札の発行残高の12%であった非取引需要が、最近では38%まで上昇しているとの結果となった。これを額でみると、非取引需要は、1995年の5兆円程度から、足もとは30兆円まで増加している（図7、計算の前提の詳細はBox1の「券種別銀行券アプローチ」を参照）。これは、この間の銀行券の増加の7割を説明する大きさである。

【図7】非取引需要の一万円札の規模
（券種別銀行券アプローチ）



同じように非取引需要に基づく銀行券の増加を千円札の情報を用いて推計する際に、千円札と一万円札の季節性の差を用いるアプローチも考えられる。一万円札が取引需要のみに基づいて変動すれば、千円札と同じような季節性を有し、例えば、年末商戦時期に購買活動が活発化する12月に大きく増加し、1月にはそうした要因が剥落して大きく減少するといった動きを示すはずである。実際のところ両者の季節的な変動パターンは1990年代半ばまで極めて似た動きを示していたが、その後徐々に乖離を示すようになってきた。こうした乖離から一万円札における非取引需要のシェアを計算すると（図8、分析の詳細はBox1の「季節調整アプローチ」を参照）、1995年には

【図8】非取引需要の一万円札の規模
（季節調整アプローチ）



【Box 1】非取引需要目的の銀行券の分析手法

Box 1 では、「券種別銀行券アプローチ」と「季節調整アプローチ」の詳細について説明する。なお、両方のアプローチとも、千円札は全て取引需要目的で保有される一方、一万円札は取引需要と非取引需要目的で保有されると仮定している。

（券種別銀行券アプローチ）

このアプローチは、千円札と一万円札需要のトレンドの違いに着目した手法である。具体的な手法は、①1991年から1994年にかけての一万円札の伸び率と千円札の伸び率の乖離（0.9%）は、千円札と一万円札の取引需要目的の保有残高の違いにより生じたものと仮定、②千円札の伸びに0.9%を加えることにより、取引需要目的で保有される一万円札の伸びを計算し、実際の一万円札の発行残高から取引需要目的で保有される一万円札の残高を控除、という手順から成り立っている。

（季節調整アプローチ）

このアプローチは、券種別銀行券アプローチと異なり、千円札と一万円札需要のトレンドの違いではなく、季節的な変化の違いに着目した手法である。具体的には、①千円札と一万円札のうち取引需要目的で保有される残高の季節性は同一と仮定、②非取引需要目的の一万円札の季節性はなしと仮定、③このため、一万円札の季節性は、取引需要目的で保有される一万円札のシェア（ α ） \times 千円札の季節性 $+$ （ $1 - \alpha$ ） $\times 1$ と表され、この関係式から α を計算、というステップから構成されている。

なお、「季節調整アプローチ」は、FRBが海外で流通している米ドルの規模を試算する手法の1つである。FRBでは、カナダで使用されているカナダ・ドルの季節性と、米国内で使用されている取引目的の米ドルの季節性は同じと仮定して、両者の季節性の違いから海外で流通している米ドルの規模を試算している^(注)。

(注) 詳しくは、Porter, Richard, D., Judson, Ruth, A., and James Walsh, "The Location of U.S. Currency: How Much Is Abroad?" *Federal Reserve Bulletin* October 1996, Board of Governors of the Federal Reserve System, 1996.を参照されたい。なお、この文献では、「季節調整アプローチ」のほかに、ニューヨーク連銀等一部の連銀から発行される高額紙幣（50ドル札、100ドル札）が、他の連銀に比べ、相対的に多いということに着目し、これらの連銀で、管下地域の経済規模に比べて発行される額が多い部分が海外に流出しているドルとして、その規模を推計している。

一万円札の発行残高の2%程度であったのが、近年では40%程度まで増加しているとの結果になった。これを金額ベースでみると、1995年の1兆円程度から、足もとでは30兆円程度まで増加している。

このように、いずれのアプローチとも、銀行券の増加、高止まりは非取引需要の高まりによることが示唆された。因みに、流動性預金も同じように非取引需要の高まりが、その増加、高止まりの背景にあると考え、銀行券と同じ比率だけ非取引需要が増えたと考えたとすると、約310兆円のうち120兆円もの流動性預金が非取引需要に基づくとの計算になる。

4. 高齢層の行動変化（流動性預金のコーホート分析）

これまでの分析からは、銀行券の増加、高止まりの背景としては、主に家計部門が非取引需要を高めたことが主因であることが明らかとなった。また、流動性預金が銀行券と極めて似た動きを示

してきたことからすると、流動性預金でも同じ現象が生じている可能性が高いと考えられる。こうした非取引需要の増大には、①低金利環境の持続により、銀行券、流動性預金を保有する機会費用が低下したことや、②2002年のペイオフ部分解禁による定期預金からのシフトも含め、金融システム不安の高まりに伴い、より安全性の高い資産である銀行券、流動性預金の需要が高まったこと、といった、従来からの説明要因が寄与していると考えられる。しかし、近年に至っても非取引需要が高止まりしているのは何故だろうか。こうした疑問に答える手掛かりをつかむために、以下では、流動性預金についてコーホート分析を行う。

分析に先立って、まず年齢階層別の流動性預金・所得比率をみると（表1）、1995年以降、2005年にかけて、全年齢層にわたって同比率が上昇している。ただし、各年齢層の中でも、特に60歳以上の高齢層の流動性預金・所得比率が他の年齢層に比べ大きく上昇している。こうしたことから、流動性預金の年齢別シェアをみると、2000年にか

【表 1】年齢別の流動性預金・所得比率

	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年		
					90年→ 2000年	2000年→ 05年	
～29歳	12.8	7.9	10.4	17.1	6.7	32.8	15.7
30～39歳	14.2	9.5	10.0	20.5	10.5	27.2	6.7
40～49歳	14.8	10.1	10.6	16.0	5.4	26.0	10.0
50～59歳	19.3	12.8	13.5	21.0	7.5	31.1	10.0
60歳～	25.0	22.0	24.4	47.0	22.6	69.2	22.3

(資料) 総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査(貯蓄・負債編)」

けて高齢者のシェアが急増し、全体の5割を超える水準に達した後も、2005年にかけて、さらに高齢層のシェアが増加している(表2)。

【表 2】流動性預金の年齢別シェア

	1990年	2000年	2005年		
			90年→ 2000年	2000年→ 05年	
～29歳	1.8	1.4	-0.4	1.7	0.3
30～39歳	12.5	10.7	-1.7	9.9	-0.9
40～49歳	23.4	13.3	-10.0	14.1	0.8
50～59歳	26.9	22.9	-4.0	20.9	-2.0
60歳～	35.5	51.6	16.2	53.4	1.8
合計	100	100	-	100	-

(資料) 総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査(貯蓄・負債編)」

次に、こうした年齢階層別の時系列データ(コーホート・データ)を用いて、①「年齢効果」(ある年齢に特有の効果)、②「時代効果」(ある年に特有の効果)、③「世代効果」(ある年に生まれた人に特有の効果)に分解する(コーホート分析の詳細はBox2を参照)。また、上記3つの効果に加えて、④所得が高まるほど、計算上、流動性

預金・所得比率が低下することを捉えた「所得効果」と、⑤2000年以降、高齢者の資産選択行動が変化した可能性を捉えた「高齢者の行動変化」要因も加えた。なお、分析に当たっては、「貯蓄動向調査」で利用可能な5歳区分の1970年から2000年までの5年毎のデータを使用する。

まず、この分析によって得られた「年齢効果」、「時代効果」、「世代効果」をみると(図9)、①高齢者ほど流動性預金・所得比率が高いこと、②1990年代後半以降、全年齢層・全世代にわたって、流動性預金・所得比率が上昇していること、③1945年以前に生まれた世代ほど流動性預金の保有比率が高く、その後の世代ほど保有比率は低いこと、が分かった。高齢者ほど流動性預金・所得比率が高いのは、一生涯の資産蓄積のパターンを考慮に入れたライフサイクル仮説と整合的である⁸。1990年代後半以降、全年齢層・全世代に共通の「時代効果」がプラスとなっているのは、低金利による流動性預金保有の機会費用の低下や金融システム不安に伴う安全資産の選好の高まりが、全年齢層・全世代に多かれ少なかれ同じように生じていることを捉えていると考えられる。

ただし、この分析では、2000年までしか利用可能でない「貯蓄動向調査」のデータを使用しているため、2000年から2005年にかけてのペイオフ部分解禁の影響等を明示的に分析することができない。このため、「家計調査」の2005年の10

【Box 2】コーホート分析の概要と推計の詳細

(コーホート分析とは何か)

コーホート分析とは、分析対象の変数の動きを、年齢階層別に区分された時系列データを使って、①年齢の変化による効果(年齢効果)、②時代の変化による効果(時代効果)、③出生年代の違いによる効果(世代効果)の3つに効果を分ける手法のことである。この手法は、消費の実証分析といったマクロ的な分析だけでなく、特定の商品の需要動向といったマーケティングにおける分析手法としても利用されている。

(本稿で用いる推計式)

本稿で用いる推計式は、

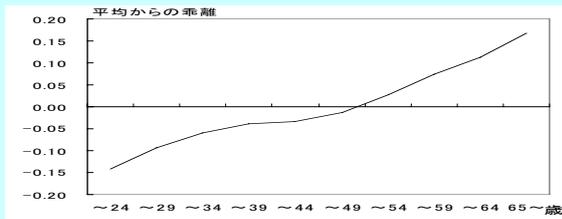
$$\begin{aligned}
 Depositratio_{i,j,t} = & c + c_i + c_t + c_j + \alpha / Income_{i,j,t} \\
 & + \beta_{i=60,j,t=2000} D_{i=60} \times D_{t=2000} + \beta_{i=65,j,t=2000} D_{i=65} \times D_{t=2000}
 \end{aligned}$$

である。ここで、*Depositratio* と *Income* は流動性預金・所得比率と所得を表す。また、*i* は年齢層、*j* は生まれた時期、*t* は年、 $D_{i=60}$ は60～64歳であれば1、そうでなければ0を表すダミー、 $D_{i=65}$ は65歳以上であれば1、そうでなければ0を表すダミー、 $D_{t=2000}$ は2000年であれば1、そうでなければ0を表すダミーである。上記の計測式のうち、 c_i は年齢効果、 c_t は時代効果、 c_j は世代効果、クロス項は、60歳以上の世代が2000年に行動を変化させた効果を表す。

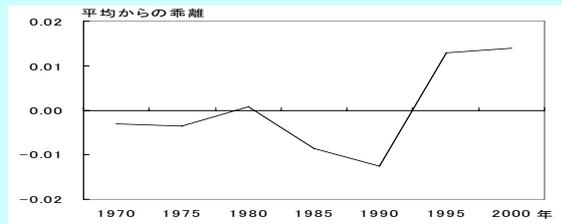
なお、図9では、推計された c_i 、 c_t 、 c_j を示している。

【図9】年齢効果、時代効果、世代効果

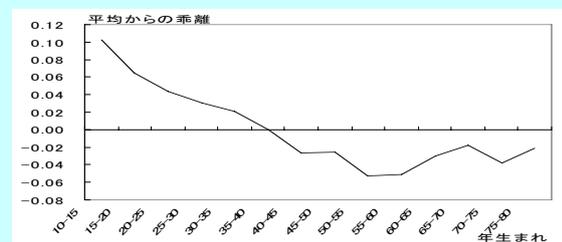
(年齢効果)



(時代効果)

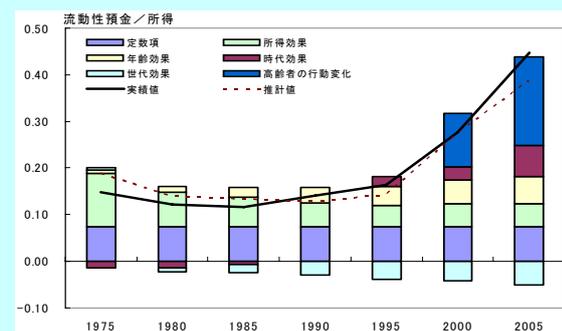


(世代効果)



歳刻みのデータを使用し、2005年の時代効果と高齢層が2005年に行動を変化させた要因を別途抽出する⁹。そして、こうして得られた結果を基に、サンプルとなっている年齢別の世帯数を使って加重平均した流動性預金・保有比率の要因分解を行ったのが図10である。その結果をみると、①高齢者の増加により「年齢効果」が年を追うごとにプラス寄与を拡大する一方で、②「世代効果」は、戦前・戦中生まれ世代の減少により、「年齢効果」のプラス寄与を相殺する形でマイナス寄与を拡大していることが分かった。この間、③1990年代後半以降、「時代効果」がプラス寄与となり、ペイオフ部分解禁を経て2005年にかけてプラス寄与が大きく拡大している。ただし、こうした効

【図10】流動性預金・所得比率の寄与度分解



果を大きく上回って、「高齢者の行動変化」要因が2000年、2005年と流動性預金・所得比率を大きく押し上げている。

「高齢者の行動変化」要因がこのように大きく効いているのは、そもそも上でみたように、高齢者は流動性預金の年齢別シェアで最も高い比率となっているため、こうした層の行動変化が全体に大きな影響を与えるといったウェイト要因のほかに、低金利環境の持続や、金融システム不安・ペイオフ部分解禁といった要因が高齢者により大きく影響したということが考えられる。高齢層ほどより大きく資産選択を変化させたことには、高齢層は他の年齢階層に比して圧倒的に多額の定期性預金を保有していたため(表3)、ペイオフ部分解禁前に、定期性預金から流動性預金に資金をシフトさせるインセンティブが高かったといったことから類推される。ただし、こうした高齢層は、金融システム不安やペイオフ部分解禁といった大きなショックに対しては資産選択行動を大きく変化させたものの、その後はそれほど積極的に資産構成を見直しているとはみられず、少なくとも今までのところ、ひとたび高めた流動性選好を巻き戻す動きはほとんどみられていない。

【表3】2000年の年齢別定期預金保有額

	定期預金保有額	
	(万円)	保有金融資産に占める比率 (%)
～29歳	95	22.3
30～39歳	192	34.2
40～49歳	275	35.3
50～59歳	527	39.5
60歳～	899	48.8

(資料) 総務省「貯蓄動向調査」

5. 結びに代えて

本稿の分析からは、1990年代後半以降の銀行券、流動性預金の増加、高止まりは、主として家計の非取引需要の動向をあらわしたものである可能性が高いとの結果となった。これには、低金利環境の持続や金融システム不安・ペイオフ部分解禁といった事情が、全年齢層にわたって相応に寄与したものとみられるが、特に高齢者が、こうした外部環境の変化を契機に、銀行券や流動性預金への選好を急激に高め、低金利が持続する中で、そのまま保有していることが主因であるとみられ

る。

これらの点を踏まえ、先行きの銀行券や流動性預金の動向に対する見方を示すと、鍵を握る高齢者は、今までのところ金利の緩やかな上昇に対してあまり反応していない。このように、高齢者の金利感応度が相対的に低いことからすると、先行き、金利が多少変動しても、それが小幅に止まる限りは、高齢者の銀行券、流動性預金の保有は大きく変わらず、高止まりを続けるとみられる。ただし、先行きを考える上では、高齢者の金利感応度が上昇する可能性も含めて、金利の先行き次第では、高齢者の資産選択行動が再び大きく変動する可能性にも十分注意する必要がある。

¹ 日本銀行は、郵政民営化や金融商品の多様化等の環境変化に対応するため、本年6月より、マネーサプライ統計をマネーストック統計に変更し、公表している。

² 金融機関が破綻した際に、定期預金の元本1,000万円とその利息を越える部分は預金保険の対象外とした措置のこと。

³ 例えば、齋藤克仁・高田英樹、「銀行券発行残高の伸び率低下の背景」、日銀レビュー、2004-J-5、2004年を参照。

⁴ 正確には、M1には銀行券、預金通貨に加えて貨幣（コイン）も含まれるが、貨幣の発行残高（5兆円<2007年平均残>）は、銀行券（75兆円<同>）、預金通貨（315兆円<同>）に比べて極めて小さい。

⁵ 分析の詳細は、塩路悦朗・藤木裕、「金融不安・低金利と通貨需要：『家計の金融資産に関する世論調査』を用いた分析」、『金融研究』第24巻第4号、日本銀行金融研究所、2005年、1～50頁、を参照。

⁶ 「資金循環勘定」では、部門別の現金保有額が公表されているが、家計と法人部門の現金保有額は、現金残高から家計、法人以外の部門を控除したものに、一定の比率で按分して計算されている。このため、家計と法人の現金保有額は同じ割合で変化することになる。

⁷ 非金融企業法人の保有現金は以下のように算出する。「法人企業統計年報」では、非金融企業法人の現預金のデータが利用可能である。ただし、この現預金の計数からは、1年超の定期預金の計数が除外されているため、定期預金全体の満期構成の情報を使って、非金融企業法人が保有している1年超の定期預金の計数を作成する。その上で、「法人企業統計年報」の現預金に、この1年超の定期預金の計数を加えることにより、1年超の定期預金を含む非金融企業法人の現預金の保有額を算出する。そして、この計数から、「資金循環勘定」から非金融企業法人の預金の計数を控除することにより、非金融企業法人の保有現金を算出する。

なお、非金融法人が保有している現金はストックベースの計数であるが、試算に基づく計数であるため、マイナスとなっている時期がある。

⁸ ライフサイクル仮説に基づいて、年齢構成別のリスク資産の保有比率をみると、若年層ほどバッファーとしての金融資産の蓄積が十分でなく、流動性制約に服しているため、若年層から中年層にかけて上昇し、高齢層では低下する。この点は、高齢層の安全資産の保有は、相対的に多いこと

を意味している。さらに、通常の危険回避的な効用関数を前提にすると、先行きのリスクがある場合、より多くの流動性資産を保有する。高齢層ほど、病気等先行きへのリスクに晒されているとすれば、高齢層は安全資産の中でも流動性をより多く保有する傾向がある。

⁹ 具体的には、2000年までの分析から得られたパラメータ（定数項、所得効果、年齢効果、世代効果）を使用し、2005年の年齢別の流動性預金・所得比率のうち、これらの要因によって説明できない部分を抽出する。さらに、2000年のデータについても、時代効果以外の要因によって説明できない残差を年齢層毎に算出し、それを10歳区分のデータに集計する。これらの2000年と2005年の10歳区分のデータを使って、年次ダミーと、60歳以上の世代が2005年に行動を変化させた効果を表すクロス項を説明変数とする推計式を計測し、2005年の時代効果と高齢者の行動変化要因を抽出している。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行企画局 大谷聡（E-mail：akira.ootani@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。